

Ⅱ 令和3年度予算概算要求のポイント

令和3年度厚生労働省予算概算要求における重点要求

ー ウイズコロナ時代に対応した社会保障の構築 ー

新型コロナウイルス感染症から国民のいのち・雇用・生活を守るために講じてきたこれまでの対策に加え、「新たな日常」を支える社会保障を構築するために必要な施策について、重点的な要求を行う。

新型コロナウイルス感染症から国民のいのちや生活を守る

ウィズコロナ時代に対応した社会保障

ポストコロナ時代を見据えて、全分野におけるデジタル化を重点的に推進

ウィズコロナ時代に対応した保健・医療・介護の構築

- 感染防止に配慮した医療・福祉サービスの確保
- 医療機関等に係る情報の効率的な取得、感染防護具等の確保
- PCR検査・抗原検査等の検査体制の充実、検査所の機能強化、ワクチン・治療薬の開発・確保
- 保健所等の機能強化、HER-SYS等による情報収集の効率化・機能強化
- 感染拡大防止に向けた研究開発の推進
- 地域医療構想の実現等による柔軟かつ持続可能な医療提供体制の構築
- 地域包括ケアシステムの構築、認知症施策の推進、介護の受け皿整備
- 予防・健康づくり、PHRの拡充等のデータヘルス改革、全ゲノム解析等実行計画の推進
- 科学技術・イノベーションの推進、水道の基盤強化

ウィズ・ポストコロナ時代の雇用就業機会の確保

- 雇用の維持・継続に向けた支援
- 失業予防に向けた業種・地域・職種を超えた再就職等の促進
- 産業雇用安定センターによる出向・移籍あっせんの推進
- 派遣労働者など非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援
- 医療介護福祉保育等分野への就職支援
- 就職氷河期世代・高齢者・女性・障害者・外国人などの活躍促進
- 男性の育児休業取得の促進
- 「新しい働き方」に対応した良質なテレワークの定着
- 最低賃金・賃金の引上げに向けた生産性向上等の推進、雇用形態に関わらない公正な待遇確保

「新たな日常」の下での生活支援

- 地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の整備、生活困窮者への支援
- 生活困窮者等への住まい確保・定着支援、住居確保給付金の支給等
- 成年後見制度の利用促進、自殺総合対策の推進
- 子ども食堂や子どもへの宅食等を行う民間団体等も含めた地域における子どもの見守り体制の強化
- 保育等の受け皿確保をはじめとした子どもを産み育てやすい環境づくりの推進
- 児童虐待防止対策・社会的養育の推進
- 産後ケア事業の推進・不妊治療に対する助成等の母子保健医療対策の推進、ひとり親家庭等の自立支援
- 障害児・者支援の推進、依存症対策の推進
- 戦没者遺骨収集等の推進

これまでの緊急対応策・令和2年度補正予算等

ポストコロナ時代の新しい未来

令和3年度厚生労働省概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和3年度概算要求額、()内は令和2年度当初予算額。

1 ウイズコロナ時代に対応した保健・医療・介護の構築

新型コロナウイルスと戦う医療・福祉サービス提供体制の確保

○感染防止に配慮した医療・福祉サービス提供体制の確保 **緊要** * (77億円)

- ▶ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による体制整備の推進
- ▶ 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等における陰圧化等の施設整備
- ▶ 医療・福祉サービス提供体制の継続支援
- ▶ 医療・福祉施設におけるマスク購入等の感染防止対策
- ▶ 医療・福祉分野におけるICT・ロボット等導入支援
- ▶ 福祉医療機構による医療・福祉事業者への資金繰り支援
- ▶ 国立病院機構における医療提供体制の整備 等 * 一部要求額あり

○医療機関等に係る情報の効率的な取得、医療用物資・医薬品原薬等の確保 **緊要** *

- ▶ 医療提供体制構築を支援する医療機関等情報支援システム (G-MIS) の機能拡充等
- ▶ マスク等医療用物資の備蓄・医療機関等への配布
- ▶ 医薬品の安定確保のための施設整備や備蓄への支援
- ▶ 「医療のお仕事 Key-Net」等を活用した医療人材の確保 等 * 一部要求額あり

検査体制の充実、ワクチン・治療薬の開発・確保

○PCR検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築 **緊要**

- ▶ 地域外来・検査センターの設置、検査研修及びPCR・抗原検査の実施の支援
- ▶ 民間検査機関の活用等による検査体制の強化
- ▶ 検査試薬等買い上げ
- ▶ 検疫所における検査体制等の機能強化 等

○保健所等の機能強化 **緊要** *

- ▶ 保健所等の機能強化
- ▶ 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム (HER-SYS) 等による情報収集・活用の効率化及び機能強化 等 * 一部要求額あり

○ワクチン・治療薬の開発・確保、ワクチン接種体制の構築 **緊要**

- ▶ ワクチンの購入
- ▶ ワクチン接種体制の構築・接種の実施
- ▶ 日本医療研究開発機構 (AMED) 等における新型コロナウイルスのワクチン・治療薬に関する研究を含めた研究開発支援 等

感染拡大防止に向けた研究開発の推進

○保健医療分野の研究開発の推進 **緊要** (13億円)

- ▶ 国立感染症研究所や国立国際医療研究センターの体制・連携強化
- ▶ 日本医療研究開発機構 (AMED) 等における新型コロナウイルスに関する研究を含めた研究開発支援
- ▶ 臨床研究中核病院の体制強化による新型コロナウイルス感染症等に対する国際水準の臨床研究拠点の整備
- ▶ アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築 等

地域包括ケアシステムの構築等

○地域医療構想・医師偏在対策・医療従事者働き方改革の推進等 **緊要** (1,051億円)

- ▶ 地域医療介護総合確保基金等による地域医療構想の推進
- ▶ 医師少数区域等に勤務する医師への支援、総合診療医の養成支援
- ▶ ICT活用やタスク・シフトインゴの推進
- ▶ 看護師の特定行為研修、医師事務作業補助者・看護補助者の確保・定着支援
- ▶ 女性医療職等のキャリア支援、病院内保育所への支援
- ▶ 薬剤師の資質向上に向けたICTを活用した業務に係る研修及び卒後の臨床研修の推進 等

※ 薬師改定への対応については、予算編成過程で検討する。

○災害医療体制の充実 **緊要** (64億円)

- ▶ 病院の給水設備・非常用自家発電装置・非常用通信設備の整備、DMAT体制の強化、災害拠点精神科病院の耐震化 等

○自立支援・重度化防止に向けた取組の強化 **緊要** (409億円)

- ▶ 保険者のインセンティブ強化 (介護・保険者機能強化推進交付金等)
- ▶ 科学的介護推進のためのデータベースの機能拡充 等

○認知症施策推進大綱に基づく施策の推進 **緊要** (125億円)

- ▶ 認知症本人・家族の支援ニーズに応える認知症サポーターの活動 (チームオレンジ) の全国展開の推進
- ▶ 認知症本人や家族に対する日常的・継続的な伴走型の支援拠点の整備
- ▶ 認知症の各段階(発症前、軽度認知障害、認知症)を対象にした臨床研究等の推進
- ▶ 認知症疾患医療センターの整備促進・診断後等の支援の強化
- ▶ 日本認知症官協議会を核とした社会全体の取組(金融・住宅・交通等)の推進 等

※ …新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望 (事項要求)

上記以外の事項においても、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望 (事項要求) しているものがある。

1 ウイズコロナ時代に対応した保健・医療・介護の構築

- **介護の受け皿整備、介護人材の確保** 1,101億円 (1,096億円)
 - ▶ 地域医療介護総合確保基金による介護施設等の整備及び介護人材の確保
 - ▶ 介護施設等の防災・減災対策の推進
 - ▶ 介護事業所における業務改善コンサルタントの育成、関係書類の電子化・システム化
 - ▶ 介護の仕事の魅力発信、介護福祉士修学資金等貸付事業の充実、介護分野への就職希望者に対するブッシュ型情報提供体制の強化 等
- ※ 介護報酬改定への対応については、予算編成過程で検討する。
- **予防・健康づくりやデータヘルス改革** 1,514億円 + **緊要** (1,500億円)
 - ▶ 保険者のインセンティブ強化 (国保・保険者努力支援制度)
 - ▶ 生活習慣病の疾病予防・重症化予防等の先進的なデータヘルス事例の全国展開
 - ▶ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進
 - ▶ 健康寿命延伸に向けた歯科口腔保健の推進
 - ▶ 予防・健康づくりの健康増進効果等に関する実証事業の実施
 - ▶ 保険者とかかりつけ医の協働による加入者の予防健康づくりの実施 等

○ 新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン等の実施

- ▶ 1,039億円 + **緊要** (1,008億円)
- ▶ 医療保険オンライン資格確認の実施、医療機関等の対応の支援
- ▶ 特定健診情報・薬剤情報等、保健医療情報を本人や本人の同意を得た医療機関等が確認できる仕組みの構築
- ▶ NDB(レセプト情報・特定健診等情報データベース)や介護保険総合データベース等で保有する健康・医療・介護情報を連結して分析可能な環境の整備
- ▶ 新たな日常にも対応する処方箋の電子化に向けたシステム構築 等

がん・循環器病・肝炎・難病対策等の推進

- **がん対策・全ゲノム解析等の推進** 94億円 + **緊要** (73億円)
 - ▶ がんゲノム情報管理センターの機能強化
 - ▶ がん・難病の全ゲノム解析の推進に向けた体制整備 等
- **循環器病対策の推進** 49億円 (44億円)
 - ▶ 循環器病データベースの構築に向けた取組の推進
 - ▶ 循環器病の予防等に関する研究、普及啓発 等

- **肝炎対策の推進** 14億円 (14億円)
 - ▶ 肝がん・重度肝硬変の治療研究・患者支援
- **難病・小児慢性特定疾病対策等の推進** 12億円 (5.3億円)
 - ▶ 難病対策等の推進のためのデータベース整備

※ **緊要** …新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望 (事項要求)

上記以外の事項においても、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望 (事項要求) しているものがある。

- ▶ 慢性疼痛に関する理解促進の強化
- ▶ アレルギ一疾患、慢性腎臓病 (CKD) 対策の推進 等

安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保

- **被用者保険への財政支援** 820億円 (820億円)

科学技術・イノベーションの推進

- **保健医療分野等の研究開発の推進** 579億円 (573億円)

- ▶ 日本医療研究開発機構 (AMED) 等における研究開発支援 等

- **医薬品・医療機器等の開発促進** 84億円 (80億円)

- ▶ クリニカル・イノベーション・ネットワーク構想の推進
- ▶ バイオ医薬品の製造・開発を担う人材の育成とバイオシミラーの普及 等

- **医療系ベンチャーの振興** 22億円 (20億円)

- ▶ アカデミア・大手企業と医療系ベンチャーとの人材交流の促進 等

医療の国際展開・国際保健への貢献

- **国際機関等を通じた国際貢献の推進*** 127億円 (57億円)

* 新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として要求

- ▶ 新型コロナウイルス感染症ワクチン等の途上国への普及支援 (Gavi拠出金)
- ▶ ユニバーサルヘルズ・カバレッジ推進、高齢化・認知症対策
- ▶ 顧みられない熱帯病対策を含む感染症対策・医薬品開発等の支援 等

- **外国人患者の受入環境の整備** 12億円 (11億円)

- ▶ 医療機関における多言語コミュニケーション対応の支援、医療機関等からの相談にフォントップで対応するための地方自治体への体制整備支援
- ▶ 過去に医療費の不払等の経歴がある外国人に対して厳格な入国審査を実施するための仕組みの運用 等

医薬品・食品等の安全の確保・水道の基盤強化

- **医薬品等に関する安全・信頼性の確保** 2.1億円
 - ▶ 医療情報データベースの活用推進に向けた環境整備及びMID-NETを用いた新型コロナウイルス感染症治療薬の処方実態及び安全性の調査 等

- **食品の安全・安心の確保** 200万円

- ▶ 食品等事業者へのHACCP (事業者が危害要因を分析し管理システムを設定・運営する衛生管理手法) 導入の実態把握 等

- **水道の基盤強化** 395億円 + **緊要** (395億円)

- ▶ 水道施設の強靱化、水道事業の広域化・IoT活用等の推進

2 ウイズ・ポストコロナ時代の雇用就業機会の確保

雇用維持・失業予防・再就職等に向けた支援

- 雇用の維持・継続に向けた支援 **緊要 (35億円)**
 - 雇用調整助成金等による雇用維持への取組の支援
- 業種・地域・職種を超えた再就職等の促進 **1,206億円 (1,185億円)**
 - 職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得
 - ハローワークの就職支援ナビゲーターによる業種を超えた再就職支援
 - 業種・職種を超えた転職を伴う再就職等を促進する都道府県の取組等を支援
 - 都市部から地方へへの移住を伴う地域を超えた再就職等の支援
 - 産業雇用安定センターによる産業界間出向・移籍マッチングの推進 等

○派遣労働者など非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援

- ハローワークの就職支援ナビゲーターによる求職者の状況に応じたきめ細かな担当者制支援
- 求職者支援訓練による再就職支援 等
- 新規学卒者への就職支援 等

○キャリア形成支援の推進 **21億円 (21億円)**

- キャリア形成サポートセンターを通じてキャリア設計支援の推進 等

○医療介護福祉保育等分野への就職支援 **54億円 + 緊要 (40億円)**

- 雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援
- ハローワークの専門支援窓口拡充、「医療・福祉分野充足促進プロジェクト」の推進
- 優良基準の明確化等による優良な民間人材サービス事業者の推奨
- 「医療のお仕事 Key-Net」等を活用した医療人材の確保 (再掲) 等

多様な人材の活躍促進

○就職氷河期世代活躍支援プランの実施 **681億円 + 緊要 (632億円)**

- ハローワークにおける専門窓口の拡充、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援
- 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援
- 社会参加支援のための市町村プラットフォーム設置等促進、ひきこもり支援の充実 等

○高齢者の就労・社会参加の促進 **319億円 + 緊要 (279億円)**

- 70歳までの就業機会確保等に向けた環境整備や高齢労働者の処遇改善を行う企業への支援
- ハローワークにおける生涯現役支援窓口などのマッチング支援の拡充
- シルバー人材センターなどの地域における多様な就業機会の確保 等

※ **緊要** …新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望 (事項要求) 上記以外の事項においても、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望 (事項要求) しているものがある。

○女性活躍・男性の育児休業取得の推進 **183億円 (174億円)**

- 中小企業向けの女性活躍推進のための行動計画策定の取組支援
- 子育て等により離職した女性の再就職の支援
- 男性の育児休業取得を促進する枠組み等の検討及び周知・支援 等

○障害者の就労促進 **174億円 + 緊要 (170億円)**

- 中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援等の強化
- 障害者の雇用を促進するためのテレワークの推進
- 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 等

○外国人に対する支援 **123億円 (121億円)**

- 外国人求職者等に対する就職支援、外国人労働者の適正な雇用管理に関する企業への助言・援助、外国人への多言語相談支援体制の整備
- 外国人技能実習の実地検査や相談支援の適切な実施 等

誰もが働きやすい職場づくり

○「新たな日常」の下で柔軟な働き方がしやすい環境整備 **34億円 (6.4億円)**

- 「新しい働き方」に対応した良質なテレワークの導入・定着促進 等

○ウィズコロナ時代に安全で健康に働くことができる職場づくり **293億円 + 緊要 (326億円)**

- 職場における感染防止対策等の推進
- 「働き方改革推進支援センター」によるワンストップ型の相談支援、商工会議所・商工会等での出張相談、中小企業・小規模事業者への個別訪問相談
- 時間外労働削減、勤務間インターバル導入、年次有給休暇取得促進等に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金による支援 等

○最低賃金、賃金引上げに向けた生産性向上等の推進、同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保 **461億円 + 緊要 (374億円)**

- 最低賃金・賃金引上げに向けた生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金による支援
- 生活衛生関係事業者の「新しい生活様式」に対応した生産性向上の推進
- 未払賃金立替払の確実・迅速な実施
- 非正規雇用労働者の処遇改善を行う企業への助成金による支援
- 被用者保険の適用拡大に当たったの周知・専門家活用支援 等

○総合的なハラスメント対策の推進 **43億円 (42億円)**

- ハラスメントを受けた労働者等への迅速な相談対応、「ハラスメント撲滅月間」等による啓発広報
- カスタマーハラスメント対策企業マニュアルの策定・周知 等

3 「新たな日常」の下での生活支援

地域共生社会の実現に向けた地域づくり

○相談支援、参加支援、地域づくりの一体的実施による重層的支援体制の整備促進

- 39億円+ **緊要** (39億円)
- 属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施及び事業実施の準備支援 等

○生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化

- 605億円+ **緊要** (574億円)
- 自立相談支援等の支援体制の強化、就労準備支援事業等のICT化等
- 地方公共団体と連携したハローワークにおける生活困窮者等に対する就職支援、生活困窮者等を雇い入れる事業主への助成
- 生活困窮者等への住まい確保・定着支援、住居確保給付金の支給等
- 社会参加支援のための市町村プラットフォーム設置等促進、ひきこもり支援の充実（再掲） 等

○成年後見制度の利用促進

- 8.1億円 (8.0億円)
- 中核機関の相談支援等におけるオンライン活用の推進、山間部等の条件不利地域での体制整備に向けた都道府県・市町村の共同・連携実施 等

○自殺総合対策の推進

- 33億円+ **緊要** (33億円)
- SNS等を活用した相談体制の強化、地域における包括的支援体制の構築 等

子どもを産み育てやすい環境づくり

○総合的な子育て支援

- 1,085億円 (1,085億円)
- 必要な者に適切な保育を提供するための保育の受け皿整備
- 保育士・保育現場の魅力発信や魅力ある職場づくりの支援、保育補助者等の配置による保育士の業務負担軽減、保育士宿舍借上げ支援の見直し
- 保育所等の医療的ケア児の受入促進、外国籍の子どもへの支援
- 認可保育所等への移行に向けた認可外保育施設の保育の質の確保・向上
- 「新・放課後子ども総合プラン」に基づき放課後児童クラブの受け皿整備 等

○児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進

- 1,734億円 (1,731億円)
- SNS等を活用した相談支援の強化、児童相談所等におけるICT機器導入支援、SNS等を活用した相談支援の強化、専門人材の確保に関する取組の強化
- 子ども食堂や子どもへの宅食等を行う民間団体も含めた地域における子どもの見守り体制の強化、虐待防止のための情報共有システムの整備
- 障害児を養育する里親家庭の負担軽減など里親養育支援体制の強化、特別養子縁組の民間あっせん機関の支援体制の強化

- 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等の更なる推進
- 若年被害女性等への支援における医療機関との連携体制等の強化・モデル事業から本格実施への移行 等

※ 児童虐待防止対策、社会的養育の迅速かつ強力な推進については、「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、財源と合わせて、予算編成過程で検討する。

○成育基本法を踏まえた母子保健医療対策の推進

277億円+ **緊要** (277億円)

- 産後ケア事業の推進
- 多胎妊娠婦への経験者による相談支援、育児サポーター派遣等
- 不妊治療に対する助成
- 予防のための子ども死亡検証体制整備
- 新型コロナウイルスに感染した妊産婦への総合的支援 等
- ※ 不妊治療への支援の推進については、不妊治療への保険適用を実現するとの「基本方針」の下、経済財政運営と改革の基本方針(2020)を踏まえ、財源と合わせて、予算編成過程で検討する。

○ひとり親家庭等の自立支援の推進

- 1,771億円 (1,756億円)
- ひとり親家庭への相談支援体制の充実、養育費に関する支援 等

障害児・者支援、依存症対策の推進

○障害児・者支援の推進

- 600億円 (583億円)
- 障害福祉サービス事業所等の整備、地域生活支援の拡充
- 新生児聴覚検査及び難聴児早期支援の推進、障害児等へのインクルーシブな支援の推進、医療的ケア児への支援の拡充
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 等
- ※ 障害報酬改定への対応については、予算編成過程で検討する。

○依存症対策の推進

- 9.8億円 (9.3億円)
- 依存症対策に携わる人材の養成、依存症に関する普及啓発、地域における依存症医療・相談支援体制の整備、民間団体の支援 等

戦没者遺骨収集等の推進

○戦没者遺骨収集等の推進

- 30億円 (30億円)
- 現地調査の計画的実施、DNA鑑定の体制整備、新たな鑑定技術の研究・活用 等

安心できる年金制度の確立

○持続可能で安心できる年金制度の運営

- 12兆4,615億円 (12兆4,615億円)

被災地における心のケア支援等

- 被災地における心のケア支援、福祉・介護サービス提供体制の確保
4.0億円 (4.2億円)

※ **緊要** …新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望（事項要求）

上記以外の事項においても、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望（事項要求）しているものがある。

新型コロナウイルス感染症に関する補正予算・予備費での主な対応（厚生労働省関係）

	合計額	主な対応
令和元年度		
「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」 (令和2年2月13日閣議決定)	139億円	<ul style="list-style-type: none"> 帰国者等の受入支援 帰国者・接触者外来及び帰国者 水際対策の強化に必要な物品等の確保 マスクの緊急配布 医療提供体制の整備 雇用調整助成金の特例措置の拡大 個人向け緊急小口資金等の特例貸付の実施
「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策-第2弾-」 (令和2年3月10日閣議決定)	3,168億円	<ul style="list-style-type: none"> 保育所や介護施設等における感染拡大防止策 小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援
令和2年度		
第1次補正予算 (令和2年4月30日成立)	1兆6,371億円	<ul style="list-style-type: none"> PCR等の検査体制の確保 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療)の創設 マスク・消毒用エタノール等の物資の確保 雇用調整助成金の特例措置の更なる拡大 <p>※ あわせて、診療報酬において、感染防止に留意した医療機関の対応等を特例的に評価</p>
第2次補正予算 (令和2年6月12日成立)	4兆9,733億円	<ul style="list-style-type: none"> PCR等の検査体制の強化 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療・介護・福祉)の抜本的拡充 医療用物資の確保・医療機関等への配布 雇用調整助成金の抜本的拡充 <p>※ あわせて、診療報酬において、重症・中等症患者の診療や医療従事者の感染リスクを伴う診療等を特例的に評価</p>
新型コロナウイルス感染症対策予備費 (令和2年8月7日閣議決定)	2,107億円	<ul style="list-style-type: none"> 入国者に対する検疫機能の確保 個人向け緊急小口資金等の特例貸付の実施
新型コロナウイルス感染症対策予備費 (令和2年9月8日閣議決定)	6,714億円	<ul style="list-style-type: none"> ワクチンの確保
新型コロナウイルス感染症対策予備費 (令和2年9月15日閣議決定)	1兆6,350億円	<ul style="list-style-type: none"> PCR検査機器等の整備補助 新型コロナウイルス感染症患者の病床・宿泊療養施設確保支援、診療報酬・病床確保料の引上げ インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援 COVAXファシリテーター参加に係る拠出金 個人向け緊急小口資金等の特例貸付の実施、住居確保給付金の支給

參考資料

令和3年度における社会保障の充実について

○ 令和3年度の「社会保障の充実」については、対前年度同額を要求する。

- ・ なお、概算要求段階では、消費税率引上げの効果の平年度化に伴う増収額、社会保障の充実に充てることができる重点化・効率化の財政効果について正確な見積もりができないことから、社会保障の充実等の平年度化に伴う対前年度からの増加の取扱い等については、予算編成過程で検討する。

(注)消費税率引上げに伴う社会保障4経費の平年度化に伴う増についても、予算編成過程で検討する。

【参考】令和2年度における社会保障の充実

事 項	事 業 内 容	令和2年度予算額(公費ベース)
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の着実な実施 社会的養育の充実	(注3)6,526億円
	育児休業中の経済的支援の強化	474億円 17億円
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等	(注5)1,194億円
	・ 地域医療介護総合確保基金(医療分)	(注6) 602億円
	・ 診療報酬改定における消費税財源等の活用分	
	地域包括ケアシステムの構築	
	・ 地域医療介護総合確保基金(介護分)	824億円
	・ 平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等)	1,196億円
	・ 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	534億円
	医療情報化支援基金	768億円
	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	612億円
	国民健康保険への財政支援の拡充	(注7)3,936億円
医療・介護保険制度の改革	被用者保険の拠出金に対する支援	700億円
	70歳未満の高額療養費制度の改正	248億円
	介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	1,572億円
難病・小児慢性特定疾病への対応	介護保険保険者努力支援交付金	(注8) 200億円
	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等	2,089億円
	年金受給資格期間の25年から10年への短縮	644億円
	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	68億円
	年金生活者支援給付金の支給	4,908億円

(注1)金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の關係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2)消費税増収分(2,311兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づき重点化・効率化による財政効果(▲40兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(2,711兆円)の財源を確保。

(注3)保育士の処遇改善については、「社会保障の充実」における全職員を対象とした3%の処遇改善を実施(平成27年度)。このほか、「社会保障の充実」とは別に、平成29年度から全職員を対象とした2%の処遇改善を行うとともに技能・経験に応じた月額最大4万円の処遇改善を行うなど、取組を進めている。

(注4)「子ども・子育て支援新制度の実施」の国分については全額内閣府に計上。

(注5)勤務医の働き方改革の推進のために令和2年度に措置した143億円を含む。

(注6)救急病院の勤務医の働き方改革の推進のために令和2年度に措置した126億円を含む。

(注7)医療における保険者の予防・健康インセンティブの強化を図る観点から、地方自治体における予防・健康づくり事業を後押しするため、令和2年度に措置した500億円を含む。

(注8)従来の保険者機能強化推進交付金200億円と合わせて、介護における保険者の予防・健康インセンティブの強化を図る観点から、地方自治体における予防・健康づくり事業を後押しするため、令和2年度に200億円を措置。

令和3年度における「新しい経済政策パッケージ」について

○ 令和3年度の「新しい経済政策パッケージ」については、対前年度同額を要求する。

- ・ なお、概算要求段階では、消費税率引上げの効果の平年度化に伴う増収額について正確な見積もりができないことから、新しい経済政策パッケージの平年度化に伴う対前年度からの増加の取扱い等については、予算編成過程で検討する。

新しい経済政策パッケージについて（平成29年12月8日閣議決定）（抜粋）

社会保障の充実と財政健全化のバランスを取りつつ、安定財源として、2019年10月に予定される消費税率10%への引上げによる財源を活用する。消費税率の2%の引上げにより5兆円強の増収となるが、この増収分を教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当する。前者について、新たに生まれる1.7兆円程度を、本経済政策パッケージの幼児教育の無償化、「子育て安心プラン」の前倒しによる待機児童の解消、保育士の処遇改善、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に充てる。これらの政策は、2019年10月に予定されている消費税率10%への引上げを前提として、実行することとする。

【参考】令和2年度における新しい経済政策パッケージ

（単位：億円）

事項	事業内容	令和2年度 予算額 (公費ベース)
待機児童の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿を整備。^(注2) ・ 保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえたと処遇改善に更に取り組む(2019年4月から更に1%(月3000円相当)の賃金引上げ)。 	722
幼児教育・保育の無償化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳から5歳までの全ての子ども等への費用を2019年10月から無償化。^(注3) 	8,858
高等教育の無償化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を着実に実施(2020年4月実施)。^(注4) 	5,274
介護人材の処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーダー級の介護職員について他産業と遜色ない賃金水準を目指し、経験・技能のある介護職員に重点化を図りつつ、介護職員の更なる処遇改善を実施。この趣旨を損なわない程度で、介護職以外の職員の処遇改善も認める(2019年10月実施)。^(注5) 	1,003

(注1)金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2)「子育て安心プラン」の実現に必要な企業主導型保育事業(幼児教育・保育の無償化の実施後は、3歳から5歳までの子ども等への費用を2019年10月から2歳までの子ども等への費用に引き上げ、3歳から5歳までの子ども等への費用を2019年10月から2歳までの子ども等への費用に引き上げる)と保育所等の運営費(0歳から2歳までの子ども等への費用に相当する部分)には、別途、事業主が拠出する子ども・子育て拠出金を充てる。

(注3)就学前の保育所の発着支援についても、併せて無償化を行う。

(注4)「高等教育の無償化」については全額内閣府に計上。

(注5)「障害福祉人材」について、介護人材と同様の処遇改善を行う観点から対応を行う。

(注6)「待機児童の解消」及び「幼児教育・保育の無償化」の国分、幼児教育・保育の無償化に係る自治体の事務費・システム改修費については全額内閣府に計上。